



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,105	1.3	419		321		199	
29年12月期第2四半期	5,172	4.7	184		129		70	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 211百万円 ( %) 29年12月期第2四半期 53百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	90.72	
29年12月期第2四半期	31.99	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	14,868		5,042			32.9
29年12月期	14,421		5,309			35.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,898百万円 29年12月期 5,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				20.00	20.00
30年12月期					
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	0.5	200	61.8	250	54.9	220	44.1	100.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	2,200,000 株	29年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	4,954 株	29年12月期	4,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	2,195,046 株	29年12月期2Q	2,195,211 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、現況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国における政策の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす南岸低気圧・メイスーム・台風の発生などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、営業基盤である東京諸島において、国内外旅行先としての他地域との競合の激化により、長期的な漸減傾向は観光客の動向にも表れております。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ～未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ(来年当社創立130周年、再来年にジェットフォイル・貨客船の新造船就航)に進んでいくために、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、未来に向かってチャレンジしていく年度としており、グループ全社で活動を続けております。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少しました。4月以降においては、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が減少し、売上高は51億5百万円(前年同期51億7千2百万円)、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は4億1千9百万円(前年同期営業損失1億8千4百万円)、経常損失は3億2千1百万円(前年同期経常損失1億2千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千9百万円(前年同期純損失7千万円)となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と東京の島ならではの企画商品を造成し、営業活動に取り組みました。臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用などで、千葉港を軸に大島への旅客数の増加に結びました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と、それによる伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少しました。また、4月以降においては、東京都の観光助成金を活用した企画商品の販売や東京諸島の魅力を発信するイベント「島じまん2018」での各島関係機関と連携したPR活動などで巻き返しを図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。この結果、全航路の旅客数は32万4千人(前年同期34万1千人)となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で14万2千トン(前年同期14万5千トン)となりました。

この結果、当事業の売上高は、38億3千6百万円(前年同期39億5千6百万円)、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は1億5千1百万円(前年同期営業利益8千9百万円)となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、都内水族館向け海水などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は6億2千3百万円(前年同期5億8千6百万円)、営業利益は3千2百万円(前年同期2千3百万円)となりました。

## 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、お客様のニーズに合った企画商品の造成やターゲットを絞った営業活動により団体客・個人客ともに増加し、全クルーズでの利用客数は5万3千人（前年同期4万8千人）となりました。この結果、当事業の売上高は4億2千万円（前年同期3億8千1百万円）、営業損失は6千1百万円（前年同期営業損失1億1百万円）となりました。

## 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、来島客数減少の中、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中から宿泊客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億9千5百万円（前年同期1億9千3百万円）となりましたが、費用面で施設整備費用などの増加があり、営業損失は3百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

## 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」には「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏には「大島あじさいツアー」などの企画商品で団体客・個人客の獲得に注力しましたが、来島客数減少の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は1億7千4百万円（前年同期1億8千6百万円）、費用面で車両整備費用などの増加もあり、営業損失は6百万円（前年同期営業利益2千万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は148億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金、繰延税金資産などの流動資産の増加5億5千4百万円が減価償却などによる有形固定資産の減少1億8千万円などを上回ったことによるものです。

負債は98億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金、営業未払金などの流動負債の増加9億6千万円が長期借入金などの固定負債の減少2億4千6百万円などを上回ったことによるものです。

純資産は50億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億4千3百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期7億5千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億5千万円、売上債権の減少額1億2千4百万円、仕入債務の増加額2億4千6百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失3億2千1百万円、特別修繕引当金の減少額8千万円、持分法による投資利益9千4百万円、法人税等の支払額1億5百万円などを上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期3億8千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、短期借入金による収入7億5千万円が長短借入金の返済による支出3億7千万円を上回ったことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、18億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月8日公表の数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,869	2,095
受取手形及び営業未収金	1,291	1,167
商品及び製品	65	62
原材料及び貯蔵品	328	394
繰延税金資産	29	168
その他	120	371
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,701	4,256
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,118	16,159
減価償却累計額	△9,771	△10,032
船舶（純額）	6,347	6,126
建物及び構築物	1,580	1,597
減価償却累計額	△1,073	△1,089
建物及び構築物（純額）	506	507
土地	277	286
建設仮勘定	1,329	1,328
その他	1,678	1,761
減価償却累計額	△1,410	△1,464
その他（純額）	267	297
有形固定資産合計	8,728	8,547
無形固定資産	95	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536	1,609
繰延税金資産	228	236
その他	198	185
貸倒引当金	△67	△54
投資その他の資産合計	1,896	1,976
固定資産合計	10,719	10,611
<b>資産合計</b>	<b>14,421</b>	<b>14,868</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	883	1,129
短期借入金	1,141	1,716
未払法人税等	126	23
賞与引当金	38	37
その他	684	928
流動負債合計	2,874	3,835
固定負債		
長期借入金	4,099	3,903
繰延税金負債	16	13
退職給付に係る負債	1,193	1,224
特別修繕引当金	259	178
固定資産圧縮未決算勘定	573	573
その他	94	96
固定負債合計	6,237	5,990
負債合計	9,112	9,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,220	2,977
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,004	4,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	137
その他の包括利益累計額合計	152	137
非支配株主持分	152	144
純資産合計	5,309	5,042
負債純資産合計	14,421	14,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,901	3,775
その他事業収益	1,270	1,329
売上高合計	5,172	5,105
売上原価		
海運業費用	3,456	3,593
その他事業費用	1,217	1,274
売上原価合計	4,674	4,867
売上総利益	497	237
販売費及び一般管理費	682	657
営業損失(△)	△184	△419
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	7
持分法による投資利益	57	94
貸倒引当金戻入額	17	13
賃貸料	7	7
その他	8	17
営業外収益合計	101	140
営業外費用		
支払利息	40	36
その他	5	5
営業外費用合計	46	41
経常損失(△)	△129	△321
税金等調整前四半期純損失(△)	△129	△321
法人税、住民税及び事業税	24	18
法人税等調整額	△90	△143
法人税等合計	△66	△125
四半期純損失(△)	△63	△195
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	△199

四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△63	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	9	△15
四半期包括利益	△53	△211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	△214
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△129	△321
減価償却費	346	350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	30
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	4	△80
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	40	36
持分法による投資損益(△は益)	△57	△94
売上債権の増減額(△は増加)	176	124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	233	246
その他	401	21
小計	903	226
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△41	△37
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	91
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△220	△189
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
補助金の受入による収入	18	—
貸付けによる支出	△20	△22
貸付金の回収による収入	22	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8	750
短期借入金の返済による支出	△8	△100
長期借入金の返済による支出	△330	△270
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△44
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160	233
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782	1,826

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,901	521	381	192	174	5,172	—	5,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	64	0	0	11	132	△132	—
計	3,956	586	381	193	186	5,304	△132	5,172
セグメント利益 又は損失(△)	89	23	△101	9	20	42	△227	△184

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,775	552	419	195	162	5,105	—	5,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	70	0	0	12	144	△144	—
計	3,836	623	420	195	174	5,249	△144	5,105
セグメント利益 又は損失(△)	△151	32	△61	△3	△6	△190	△229	△419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。